



平成31年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月15日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	25,659	△5.8	174	△70.1	123	△76.6	△117	—
30年5月期第2四半期	27,232	7.9	584	241.5	526	328.3	148	—

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 △119百万円(—%) 30年5月期第2四半期 83百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	△12.98	—
30年5月期第2四半期	16.41	15.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第2四半期	24,191	5,522	21.3
30年5月期	24,265	5,624	21.8

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 5,164百万円 30年5月期 5,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
31年5月期	—	0.00			
31年5月期(予想)			—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	△3.8	395	△66.5	270	△75.3	△205	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年5月期2Q	9,239,620株	30年5月期	9,039,050株
② 期末自己株式数	一株	30年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,052,870株	31年5月期2Q	9,039,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日～平成30年11月30日）におけるわが国経済は、先行きについて通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響は大変厳しいものとなっており、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画 SFG (Steps for Future Growth) 2021～成長を目指した経営基盤の構築」を公表し、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善、を推進しております。そして、本計画に基づき高齢者に対する健康寿命延伸プログラムを展開する等の他、従来からの地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高25,659百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益174百万円（同70.1%減）、経常利益123百万円（同76.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失117百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益148百万円）となりました。

売上高につきましては、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響による調剤薬局事業における売上減少により、前年同四半期比減収となりました。

また、利益面においても、物販事業は着実な採算改善の傾向が見られるものの、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響による利益減少により、営業利益は前年同四半期比減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、10店舗増加、2店舗減少で、当第2四半期連結累計期間末時点において当社グループが運営する店舗数は263店舗となりました。増加した店舗は、連結子会社化した株式会社ケミストの6店舗（長崎県）、ファーマライズ株式会社が経営する群馬県の1店舗及び埼玉県内の1店舗、並びに、北海道ファーマライズ株式会社が経営する北海道の1店舗、関西ファーマライズ株式会社が経営する大阪府の1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。

また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は20,023百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は333百万円（同60.3%減）となりました。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業であります。

本事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,708百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント損失は76百万円（同47.6%減）となりました。これは、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は1店舗増加、1店舗減少で、当第2四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は53店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は348百万円（前年同期比4.6%減）、セグ

メント利益は50百万円(同22.2%減)となりました。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第2四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しており、売上高は256百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は47百万円(同22.7%減)となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は321百万円(前年同期比25.0%増)、セグメント損失は0百万円(同88.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は24,191百万円となり、前連結会計年度末残高24,265百万円に対し、73百万円減少いたしました。主な要因は、回収による未収入金、償却等によるのれんや有形固定資産その他の残高が減少した一方で、社債の発行等による現金及び預金の残高の増加や取得による建物及び構築物の残高が増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は18,668百万円となり、前連結会計年度末残高18,640百万円に対し、28百万円増加いたしました。主な要因は起債による社債や借入による長期借入金の残高の増加の一方で、支払等による買掛金や返済による一年内返済予定の長期借入金の残高の減少によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は5,522百万円となり、前連結会計年度末残高5,624百万円に対し、101百万円減少いたしました。この主な要因は、当社の配当金支払による利益剰余金の残高の減少した一方で、や新株の発行に伴う資本金、資本準備金の残高の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,073百万円(前年同期比1,419百万円の増加)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、311百万円(前年同期比173百万円増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を92百万円、減価償却費を259百万円、のれん償却額を341百万円計上、株式報酬費用を40百万円、売上債権が329百万円減少、たな卸資産が46百万円減少した一方で、仕入債務が1,092百万円減少し、法人税等の支払額が417百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、316百万円(前年同期比23百万円減少)となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が256百万円、事業譲受による支出が50百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が150百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が152百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、1,058百万円(前年同期は255百万円支出)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が1,100百万円、社債の発行による収入が1,478百万円、株式の発行による収入が103百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,310百万円、リース債務の返済による支出が111百万円、社債の償還による支出が77百万円、配当金の支払額が125百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月13日付の決算短信で公表いたしました平成31年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653	4,083
売掛金	728	787
商品及び製品	2,050	2,031
未収入金	2,193	1,901
その他	374	360
貸倒引当金	△57	△55
流動資産合計	8,942	9,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,185	3,329
土地	2,620	2,533
その他（純額）	697	587
有形固定資産合計	6,503	6,449
無形固定資産		
のれん	5,345	5,225
その他	296	267
無形固定資産合計	5,642	5,493
投資その他の資産		
差入保証金	1,529	1,477
その他	1,770	1,785
貸倒引当金	△130	△133
投資その他の資産合計	3,169	3,129
固定資産合計	15,315	15,072
繰延資産	7	9
資産合計	24,265	24,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,456	4,436
短期借入金	—	13
1年内償還予定の社債	154	154
1年内返済予定の長期借入金	3,244	2,781
未払法人税等	410	209
賞与引当金	100	110
店舗閉鎖損失引当金	51	51
その他	1,352	1,340
流動負債合計	10,769	9,097
固定負債		
社債	309	1,714
長期借入金	6,175	6,447
退職給付に係る負債	521	558
その他	864	851
固定負債合計	7,870	9,571
負債合計	18,640	18,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,174	1,229
資本剰余金	1,252	1,307
利益剰余金	2,852	2,608
株主資本合計	5,279	5,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	15	15
その他の包括利益累計額合計	17	18
新株予約権	140	173
非支配株主持分	187	184
純資産合計	5,624	5,522
負債純資産合計	24,265	24,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	27,232	25,659
売上原価	23,243	22,131
売上総利益	3,989	3,527
販売費及び一般管理費	3,404	3,353
営業利益	584	174
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
物品売却益	9	27
受取賃貸料	11	9
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	31	20
営業外収益合計	58	61
営業外費用		
支払利息	55	43
持分法による投資損失	28	9
支払手数料	1	33
休止固定資産費用	8	4
その他	22	22
営業外費用合計	116	112
経常利益	526	123
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	—	16
減損損失	61	16
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	61	37
税金等調整前四半期純利益	466	92
法人税等	386	212
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79	△120
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	148	△117

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79	△120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	3	0
四半期包括利益	83	△119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	△116
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466	92
減価償却費	312	259
減損損失	61	16
のれん償却額	352	341
株式報酬費用	28	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	32
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	55	43
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損益(△は益)	—	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
持分法による投資損益(△は益)	28	9
売上債権の増減額(△は増加)	△1,488	329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23	46
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	△1,092
その他	2	12
小計	△252	142
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△56	△45
法人税等の支払額	△230	△417
法人税等の還付額	52	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△485	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△174	△256
有形固定資産の売却による収入	—	152
無形固定資産の取得による支出	△0	△13
投資有価証券の取得による支出	△5	△10
投資有価証券の売却による収入	5	—
差入保証金の差入による支出	△40	△13
差入保証金の回収による収入	68	42
貸付けによる支出	△33	△11
貸付金の回収による収入	20	10
事業譲受による支出	—	△50
預り保証金の返還による支出	△9	△3
預り保証金の受入による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131	△150
その他	△51	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340	△316

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
長期借入れによる収入	1,600	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,646	△1,310
リース債務の返済による支出	△106	△111
社債の発行による収入	—	1,478
社債の償還による支出	△77	△77
株式の発行による収入	—	103
配当金の支払額	△125	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	1,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,081	429
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,653	4,073

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,565	4,787	365	256	26,975	257	27,232	—	27,232
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,565	4,787	365	256	26,975	257	27,232	—	27,232
セグメント利益又は損失 (△)	839	△145	64	61	820	△5	814	△230	584

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△230百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ49百万円、11百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては61百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,023	4,708	348	256	25,337	321	25,659	—	25,659
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,023	4,708	348	256	25,337	321	25,659	—	25,659
セグメント利益又は損失 (△)	333	△76	50	47	355	△0	354	△179	174

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△179百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ12百万円、4百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16百万円であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。